

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社 ナガワ

上場取引所 東

コード番号 9663 URL <https://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,881	0.3	3,138	6.4	3,282	7.0	2,122	6.9
29年3月期第3四半期	19,933	6.8	2,947	6.6	3,067	16.5	1,985	30.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,150百万円 (4.8%) 29年3月期第3四半期 2,052百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	155.07	
29年3月期第3四半期	144.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	40,416	36,926	91.4	2,697.69
29年3月期	39,571	35,324	89.3	2,580.60

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 36,926百万円 29年3月期 35,324百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		40.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当は、創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成30年3月期の期末配当(予想)は1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	7.2	4,400	8.3	4,600	5.4	2,750	3.0	200.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,357,214 株	29年3月期	16,357,214 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,668,966 株	29年3月期	2,668,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	13,688,388 株	29年3月期3Q	13,747,260 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、実質GDP成長率が継続して緩やかなプラス成長を示し、雇用、所得環境の改善も継続的に推移した一方で、欧米の政治・経済情勢、東アジアの政治問題は不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、オリンピック関連需要および大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めたものの、建設工事費予定額はおおむね横ばいとなっております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、各地で発生した災害の復旧及び復興需要への社会貢献にも尽力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は198億8千1百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は31億3千8百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は32億8千2百万円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億2千2百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や、各種販促キャンペーンの実施など展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、オリンピック需要や大都市圏を中心とした再開発需要を積極的に受注してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は167億1千7百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、セグメント利益は全国展示場の販促強化による販売売上の増加と、高採算レンタル物件によるレンタルの原価率改善により、29億7千5百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

## (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間企業向けの事務所および工場倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため、営業体制の強化に注力してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は一部手持工事の完工が第4四半期以降にずれ込んだこと等により、21億5千8百万円(前年同期比4.0%減)となりました。また、高採算物件の選別受注と徹底した原価管理における原価率改善により、セグメント利益は2億2千8百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

## (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、昨年発生した災害の復旧需要によりレンタル売上が堅調に推移いたしました。また、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は10億5百万円(前年同期比2.7%増)となりました。また、セグメント利益はレンタル売上の好調に伴い、機械更新投資を第4四半期以降に見送ったため、1億7千5百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加し、212億1千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が4億8千万円、仕掛品が1億1千2百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が1億3千5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加し、192億2百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が9億6千4百万円増加した一方、貸与資産が4億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円増加し、404億1千6百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千9百万円減少し、33億5千6百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億2千4百万円、その他の流動負債が1億7千1百万円、賞与引当金が1億1千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、1億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円減少し、34億8千9百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、369億2千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が15億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は91.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,382	11,863
受取手形及び売掛金	7,398	7,262
商品及び製品	1,517	1,477
仕掛品	70	182
原材料及び貯蔵品	143	194
繰延税金資産	132	81
その他	195	152
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,839	21,213
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,124	8,707
建物及び構築物(純額)	1,695	1,727
土地	6,610	6,564
建設仮勘定	2	35
その他(純額)	238	190
有形固定資産合計	17,671	17,224
無形固定資産	101	85
投資その他の資産		
投資有価証券	309	1,273
敷金及び保証金	512	486
繰延税金資産	109	88
その他	29	45
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	959	1,891
固定資産合計	18,732	19,202
資産合計	39,571	40,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,631	1,618
未払法人税等	707	382
賞与引当金	249	136
役員賞与引当金	85	59
資産除去債務	4	3
その他	1,327	1,156
流動負債合計	4,006	3,356
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	34	10
資産除去債務	86	83
その他	91	10
固定負債合計	240	132
負債合計	4,247	3,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	31,223	32,798
自己株式	△3,385	△3,386
株主資本合計	35,279	36,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	101
為替換算調整勘定	△24	△28
その他の包括利益累計額合計	44	72
非支配株主持分	—	—
純資産合計	35,324	36,926
負債純資産合計	39,571	40,416

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,933	19,881
売上原価	11,560	11,578
売上総利益	8,372	8,302
販売費及び一般管理費	5,424	5,164
営業利益	2,947	3,138
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	4	4
受取賃貸料	45	27
仕入割引	94	94
為替差益	—	7
雑収入	12	13
営業外収益合計	159	148
営業外費用		
為替差損	37	—
雑損失	1	3
営業外費用合計	39	3
経常利益	3,067	3,282
特別利益		
固定資産売却益	4	60
固定資産受贈益	97	—
特別利益合計	101	60
特別損失		
固定資産処分損	7	91
特別損失合計	7	91
税金等調整前四半期純利益	3,161	3,251
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,070
法人税等調整額	81	57
法人税等合計	1,175	1,128
四半期純利益	1,985	2,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,985	2,122



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,985	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	31
為替換算調整勘定	26	△3
その他の包括利益合計	66	28
四半期包括利益	2,052	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	2,150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,705	2,248	979	19,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,705	2,248	979	19,933
セグメント利益	2,821	133	216	3,171

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	ブラジル	インドネシア	タイ	合計
売上高					
外部顧客への売上高	19,583	102	78	168	19,933
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,583	102	78	168	19,933
営業利益又は損失(△)	3,060	△76	△20	△14	2,947

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. ブラジルは、平成29年2月に子会社の株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,171
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△223
四半期連結損益計算書の営業利益	2,947

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,717	2,158	1,005	19,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,717	2,158	1,005	19,881
セグメント利益	2,975	228	175	3,378

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,558	235	87	19,881
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,558	235	87	19,881
営業利益又は損失(△)	3,183	7	△52	3,138

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,378
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,138

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。